



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <http://www.tovamabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-21-3535
平成26年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,873	6.5	770	224.5	701	117.5
25年3月期	10,202	1.8	237	△78.2	322	△57.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,822百万円 (△64.0%) 25年3月期 5,066百万円 (380.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.91	—	2.6	0.1	7.0
25年3月期	5.93	—	1.4	0.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	455,139	28,020	5.8	493.90
25年3月期	444,998	26,442	5.6	465.53

(参考) 自己資本 26年3月期 26,836百万円 25年3月期 25,295百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,446	△10,336	△275	5,649
25年3月期	9,768	△9,962	△275	4,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	84.2	1.2
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	38.7	1.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		87.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	△62.2	200	△67.7	3.68
通期	500	△35.1	310	△55.8	5.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	54,444,000 株	25年3月期	54,444,000 株
26年3月期	109,754 株	25年3月期	106,804 株
26年3月期	54,336,175 株	25年3月期	54,338,959 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,847	9.1	716	163.5	699	115.2
25年3月期	8,106	3.0	271	△72.2	325	△56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.87	—
25年3月期	5.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	451,621	26,736	5.9	492.08
25年3月期	441,945	25,229	5.7	464.31

(参考) 自己資本 26年3月期 26,736百万円 25年3月期 25,229百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200	△67.5	200	△67.6	3.68
通期	400	△44.1	300	△57.1	5.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	3	頁
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	3	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	4	

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容	・・・・・・・・	4	
(2) 企業集団の事業系統図	・・・・・・・・	5	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	5	
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	5	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	5	
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	5	

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	6	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	8	
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	10	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	12	
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	14	
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	14	
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	14	
(セグメント情報)	・・・・・・・・	14	
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	16	
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	16	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	19
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	22

6. その他

役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	22
-------	-----------	----

平成25年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の国内経済は、金融緩和・各種経済対策の効果が下支えする中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費を中心とした国内需要は底堅く推移する一方、公共投資は増加を続けるなど、緩やかな回復の動きが続きました。

富山県経済においても個人消費や公共投資が堅調に推移するなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。企業活動においては、製造業では、医薬品は高水準の生産を維持し、軸受などの一般機械やアルミニウム建材・電子電気機械は増加、鉄鋼・プラスチック・繊維は横ばいで推移しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和を背景に期初は0.5%台で推移し、その後振れを伴いながらも、期末は0.6%台前半で推移しました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成26年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益が増加したこと等から、前期比671百万円増加して10,873百万円となり、一方、経常費用は、営業経費が減少したものの不良債権処理額が増加したこと等から、前期比138百万円増加して10,103百万円となりました。この結果、経常利益は前期比533百万円増加して770百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比379百万円増加して701百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、8,847百万円、セグメント利益（経常利益）は716百万円となりました。リース業の経常収益は、2,132百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

（次期の見通し）

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、平成27年3月期の業績は経常利益で500百万円（26年3月期比270百万円の減益）、当期純利益で310百万円（26年3月期比391百万円の減益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で400百万円（26年3月期比316百万円の減益）、当期純利益で300百万円（26年3月期比399百万円の減益）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、個人預金および法人預金が増加したこと等から、期末残高は期中5,739百万円増加して414,574百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、期末残高は期中7,585百万円減少して272,770百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中13,271百万円増加して153,760百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,446百万円の収入（前期は9,768百万円の収入）となりました。これは主として銀行業において、預金が5,739百万円増加（前期比200百万円の収入の減少）したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,336百万円の支出（前期は9,962百万円の支出）となりました。これは、有価証券の取得による支出31,961百万円（前期比35,843百万円の支出の減少）が有価証券の売却による収入10,365百万円（前期比13,371百万円の収入の減少）や償還による収入11,466百万円（前期比138百万円の収入の増加）を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円（前期比0百万円の支出の減少）の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,649百万円（前期比837百万円増加）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実な業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円（うち中間2円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

（1）企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

[リース業]

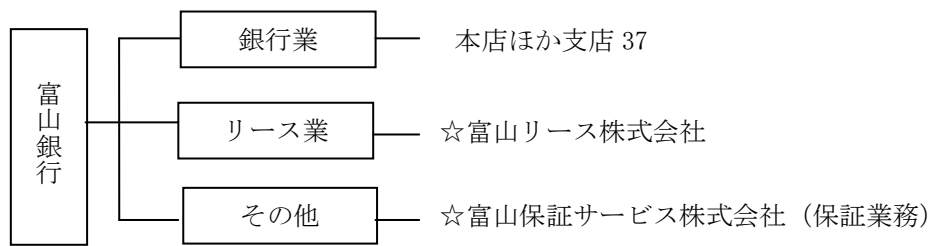
連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

（2）企業集団の事業系統図

（☆は連結子会社）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、昭和29年の創業以来、「健全経営を維持しお客さまから信頼されること」、「地域経済の発展とお客さまのご繁栄を通して社会貢献を図ること」、「創造性、自発性を尊重し明るい企業文化を創ること」を経営理念としており、その基本精神は現在も変わらず引き継がれております。

（2）目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく連結自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

（3）中長期的な会社の経営戦略

社会・経済環境の大きな変化の中、今年度から始まる第5次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト “The Next” —もっと夢、もっと富山—」のもと、「今後想定される構造変化に順応した営業力の強化」、「店舗ネットワークの最適化、効果的な営業体制の構築」、「人財育成、BPRの強化、筋肉質な経営体質の構築」を基本方針とし、「もっと皆さまの夢を、もっと富山を応援できる金融サービス集団」を目指して、新たに飛躍して参ります。5年後のあるべき姿として、「『愛（あい）』＝郷土愛－郷土愛に満ち、皆さまの「夢」の実現に向けて応援する銀行」、「『I（アイ）』＝INNOVATION－常に innovation（革新）を行い、時代のニーズに対応する銀行」、「『1（ワン）＝Only1』－個性（Identity）を尊重し、オーダーメイド型サービスを提供する銀行」、を指す銀行像として掲げて、ステークホルダー（お客さま・地域・株主・従業員等利害関係人）との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応じて愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を志向して参ります。

（4）会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい状況下、地元企業への円滑な資金供給を通じ地域経済の活性化を図るという地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を進めて更なる収益性を追求するとともに、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化に努めております。

こうした中、当行は創立60周年を迎えるこの機に、第5次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト “The Next” —もっと夢、もっと富山—」をスタートさせました。全社戦略として、①顧客戦略（構造変化に順応した営業力の強化）、②店舗戦略（効果的な営業体制の構築）、③経営基盤戦略（筋肉質な経営体質の構築）の3つを掲げ、地域における金融システムの担い手として、貯蓄の地産地消やソリューション提供力の強化など、引続き地域密着型金融を推進して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,499	9,249
コールローン及び買入手形	3,400	8,000
買入金銭債権	700	650
有価証券	140,488	153,760
貸出金	280,355	272,770
外国為替	375	794
リース債権及びリース投資資産	4,027	4,088
その他資産	2,499	2,030
有形固定資産	5,005	4,816
建物	1,098	1,060
土地	3,311	3,313
リース資産	12	10
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	582	430
無形固定資産	858	696
ソフトウェア	833	675
その他の無形固定資産	25	20
退職給付に係る資産	-	144
繰延税金資産	37	26
支払承諾見返	1,359	2,030
貸倒引当金	△3,609	△3,918
資産の部合計	444,998	455,139
負債の部		
預金	408,834	414,574
借入金	3,758	3,894
外国為替	5	8
その他負債	1,416	2,898
賞与引当金	99	103
退職給付引当金	544	-
退職給付に係る負債	-	576
役員退職慰労引当金	3	5
睡眠預金払戻損失引当金	21	27
偶発損失引当金	61	89
繰延税金負債	1,812	2,272
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	1,359	2,030
負債の部合計	418,556	427,118

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,508	6,938
自己株式	△37	△38
株主資本合計	18,891	19,320
その他有価証券評価差額金	5,322	6,402
土地再評価差額金	1,081	1,081
退職給付に係る調整累計額	-	31
その他の包括利益累計額合計	6,404	7,515
少数株主持分	1,146	1,184
純資産の部合計	26,442	28,020
負債及び純資産の部合計	444,998	455,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	10,202	10,873
資金運用収益	6,214	6,333
貸出金利息	4,635	4,389
有価証券利息配当金	1,541	1,909
コールローン利息及び買入手形利息	13	11
預け金利息	18	19
その他の受入利息	5	4
役務取引等収益	1,065	1,033
その他業務収益	2,666	2,025
その他経常収益	255	1,480
償却債権取立益	38	73
その他の経常収益	217	1,407
経常費用	9,964	10,103
資金調達費用	305	280
預金利息	274	248
借入金利息	30	32
役務取引等費用	320	363
その他業務費用	1,910	1,810
営業経費	6,137	5,574
その他経常費用	1,291	2,073
貸倒引当金繰入額	1,035	1,012
その他の経常費用	255	1,060
経常利益	237	770
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	20	6
固定資産処分損	19	6
減損損失	0	-
税金等調整前当期純利益	216	764
法人税、住民税及び事業税	35	196
法人税等調整額	△99	△174
法人税等合計	△63	22
少数株主損益調整前当期純利益	280	741
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△42	39
当期純利益	322	701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280	741
その他の包括利益	4,786	1,080
その他有価証券評価差額金	4,786	1,080
包括利益	5,066	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,103	1,781
少数株主に係る包括利益	△37	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,449	△37	18,832
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益			322		322
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	58	△0	58
当期末残高	6,730	5,690	6,508	△37	18,891

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	541	1,089	1,631	1,186	21,650
当期変動額					
剰余金の配当					△271
当期純利益					322
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,781	△7	4,773	△40	4,733
当期変動額合計	4,781	△7	4,773	△40	4,791
当期末残高	5,322	1,081	6,404	1,146	26,442

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,508	△37	18,891
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	430	△0	429
当期末残高	6,730	5,690	6,938	△38	19,320

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,322	1,081	—	6,404	1,146	26,442
当期変動額						
剰余金の配当						△271
当期純利益						701
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,079		31	1,110	38	1,148
当期変動額合計	1,079	—	31	1,110	38	1,578
当期末残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216	764
減価償却費	624	551
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減 (△)	918	308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△544
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	0	5
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	6	28
資金運用収益	△6,214	△6,333
資金調達費用	305	280
有価証券関係損益 (△)	△460	△1,317
為替差損益 (△は益)	△28	△20
固定資産処分損益 (△は益)	19	6
貸出金の純増 (△) 減	197	7,585
預金の純増減 (△)	5,940	5,739
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	334	136
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	303	1,087
コールローン等の純増 (△) 減	2,070	△4,550
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△46	△418
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△102	△60
資金運用による収入	5,857	6,334
資金調達による支出	△393	△317
その他	316	1,747
小計	9,807	11,501
法人税等の支払額	△38	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,768	11,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,804	△31,961
有価証券の売却による収入	23,737	10,365
有価証券の償還による収入	11,327	11,466
有形固定資産の取得による支出	△493	△134
無形固定資産の取得による支出	△726	△79
有形固定資産の売却による収入	95	7
事業譲受による収入	23,887	-
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,962	△10,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	837
現金及び現金同等物の期首残高	5,276	4,812
現金及び現金同等物の期末残高	4,812	5,649

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が144百万円、退職給付に係る負債が576百万円計上されております。また、繰延税金負債が17百万円増加し、その他の包括利益累計額が31百万円増加しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,822	2,011	10,833	40	10,873	—	10,873
セグメント間の内部経常収益	24	121	146	12	159	△159	—
計	8,847	2,132	10,979	53	11,032	△159	10,873
セグメント利益	716	68	784	18	802	△32	770
セグメント資産	451,621	5,425	457,047	616	457,663	△2,524	455,139
セグメント負債	424,884	4,373	429,257	279	429,537	△2,418	427,118
その他の項目							
減価償却費	519	17	536	0	536	14	551
資金運用収益	6,353	2	6,356	0	6,356	△22	6,333
資金調達費用	249	52	302	—	302	△21	280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	204	9	214	—	214	—	214

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△32百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額△2,524百万円には、セグメント間取引消去△2,524百万円が含まれております。
 - ③セグメント負債の調整額△2,418百万円には、セグメント間取引消去△2,418百万円が含まれております。
 - ④減価償却費の調整額14百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
 - ⑤資金運用収益の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去△22百万円が含まれております。
 - ⑥資金調達費用の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,389	3,113	2,001	1,033	334	10,873

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当ありません。
6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当ありません。
7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当ありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	493.90
1株当たり当期純利益金額	12.91

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	701
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	701
普通株式の期中平均株式数	54,336

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額	28,020
純資産の部の合計額から控除する金額	1,184
(うち少数株主持分)	1,184
普通株式に係る期末の純資産額	26,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	54,334

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,470	9,212
現金	4,680	4,687
預け金	4,789	4,524
コールローン	3,400	8,000
買入金銭債権	700	650
有価証券	140,408	153,678
国債	47,215	51,546
地方債	12,864	16,613
社債	46,116	50,436
株式	10,022	10,485
その他の証券	24,188	24,596
貸出金	282,053	274,062
割引手形	8,364	6,793
手形貸付	20,854	16,675
証書貸付	220,533	216,263
当座貸越	32,301	34,329
外国為替	375	794
外国他店預け	375	794
その他資産	1,417	1,087
未収収益	651	595
金融派生商品	0	-
その他の資産	766	491
有形固定資産	5,120	4,942
建物	1,098	1,060
土地	3,311	3,313
リース資産	458	347
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	251	218
無形固定資産	837	685
ソフトウェア	811	665
その他の無形固定資産	25	20
前払年金費用	53	67
支払承諾見返	1,359	2,030
貸倒引当金	△3,250	△3,588
資産の部合計	441,945	451,621

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	409,434	415,216
当座預金	20,235	20,491
普通預金	104,340	109,646
貯蓄預金	6,038	6,147
通知預金	1,567	3,346
定期預金	267,119	265,558
定期積金	7,999	7,593
その他の預金	2,134	2,433
借入金	1,390	1,300
借入金	1,390	1,300
外国為替	5	8
売渡外国為替	5	8
その他負債	1,354	2,673
未払法人税等	32	151
未払費用	286	252
前受収益	193	225
給付補填備金	8	6
金融派生商品	-	0
リース債務	481	364
資産除去債務	13	13
その他の負債	337	1,657
賞与引当金	97	101
退職給付引当金	541	544
睡眠預金払戻損失引当金	21	27
偶発損失引当金	61	89
繰延税金負債	1,811	2,255
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	1,359	2,030
負債の部合計	416,716	424,884
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	6,442	6,870
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	5,013	5,441
別途積立金	4,000	4,500
繰越利益剰余金	1,013	941
自己株式	△37	△38
株主資本合計	18,825	19,252
その他有価証券評価差額金	5,322	6,402
土地再評価差額金	1,081	1,081
評価・換算差額等合計	6,404	7,484
純資産の部合計	25,229	26,736
負債及び純資産の部合計	441,945	451,621

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	8,106	8,847
資金運用収益	6,240	6,353
貸出金利息	4,662	4,411
有価証券利息配当金	1,540	1,907
コールローン利息	13	11
預け金利息	18	19
その他の受入利息	5	4
役務取引等収益	1,024	995
受入為替手数料	270	274
その他の役務収益	754	720
その他業務収益	591	24
外国為替売買益	25	23
国債等債券売却益	566	0
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	249	1,474
償却債権取立益	37	73
株式等売却益	129	1,203
その他の経常収益	81	197
経常費用	7,834	8,130
資金調達費用	275	249
預金利息	274	248
借入金利息	1	1
役務取引等費用	332	374
支払為替手数料	47	48
その他の役務費用	285	326
その他業務費用	62	20
国債等債券売却損	26	20
国債等債券償却	35	-
営業経費	5,938	5,438
その他経常費用	1,226	2,047
貸倒引当金繰入額	979	1,004
貸出金償却	7	900
株式等売却損	43	-
株式等償却	129	1
その他の経常費用	66	140
経常利益	271	716
特別利益	-	-
特別損失	20	6
固定資産処分損	19	6
減損損失	0	-
税引前当期純利益	251	710
法人税、住民税及び事業税	36	194
法人税等調整額	△109	△184
法人税等合計	△73	10
当期純利益	325	699

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,000	951	6,381	△37	18,764	
当期変動額										
剰余金の配当						△271	△271		△271	
当期純利益						325	325		325	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩						7	7		7	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61	61	△0	60	
当期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,000	1,013	6,442	△37	18,825	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	541	1,089	1,631	20,396
当期変動額				
剰余金の配当				△271
当期純利益				325
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				7
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4,780	△7	4,773	4,773
当期変動額合計	4,780	△7	4,773	4,833
当期末残高	5,322	1,081	6,404	25,229

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,000	1,013	6,442	△37	18,825	
当期変動額										
剰余金の配当						△271	△271		△271	
別途積立金の積立					500	△500	—			
当期純利益						699	699		699	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	500	△71	428	△0	427	
当期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	941	6,870	△38	19,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,322	1,081	6,404	25,229
当期変動額				
剰余金の配当				△271
別途積立金の積立				
当期純利益				699
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,079		1,079	1,079
当期変動額合計	1,079	—	1,079	1,507
当期末残高	6,402	1,081	7,484	26,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成 26 年 6 月 27 日付)

(1) 代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

大熊 知博 (現 代表取締役専務) 常勤監査役就任予定

(2) その他の役員の変動

・昇任予定取締役

五十嵐 郁夫 常務取締役 (現 取締役監査部長)

岡部 一浩 常務取締役 (現 取締役営業統括部長)

・新任取締役候補

恒田 克 (現 常勤監査役)

折谷 吉治 (現 非常勤監査役) 社外取締役候補

・退任予定取締役

島 邦男 (現 常務取締役事務部長) 非常勤監査役就任予定

水野 英信 (現 取締役経営管理部長)

・新任監査役候補

大熊 知博 (現 代表取締役専務) 常勤監査役就任予定

島 邦男 (現 常務取締役事務部長) 非常勤監査役就任予定

・退任予定監査役

恒田 克 (現 常勤監査役) 取締役就任予定

折谷 吉治 (現 非常勤監査役) 社外取締役就任予定

昇任予定取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
いがらし いくお 五十嵐 郁夫 (昭和30年7月6日生)	昭和53年4月 当行入行 平成11年2月 当行婦中支店長 平成17年6月 当行総合企画部長 平成19年6月 当行取締役総合企画部長 平成23年6月 当行取締役審査部長 平成25年11月 当行取締役監査部長 現在に至る

氏名 (生年月日)	略歴
おかべ かずひろ 岡部 一浩 (昭和35年6月17日生)	昭和58年4月 当行入行 平成17年6月 当行黒部支店長 平成19年10月 当行富山支店長 平成21年2月 当行営業統括部長 平成22年6月 当行取締役営業統括部長 現在に至る

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
つねだ まさる 恒田 克 (昭和30年8月17日生)	昭和54年4月 当行入行 平成16年4月 当行庄川支店長 平成17年6月 当行総合企画部次長 平成21年5月 当行監査部長 平成23年6月 当行常勤監査役 現在に至る

氏名 (生年月日)	略歴
おりたに よしひろ 折谷 吉治 (昭和23年11月3日生)	昭和47年4月 日本銀行入行 平成5年5月 日本銀行考査局考査役 平成7年5月 日本銀行国際局参事 平成11年5月 日本銀行信用機構室審議役 平成12年5月 日本銀行金融研究所兼考査局参事役 平成14年4月 明治大学商学部教授 平成24年6月 当行監査役 現在に至る

新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
おおくま ともひろ 大熊 知博 (昭和20年10月12日生)	昭和43年4月 当行入行 平成8年4月 当行富山支店長 平成12年2月 当行資金証券部長兼営業企画部長 平成12年6月 当行取締役資金証券部長兼営業企画部長 平成16年6月 当行常務取締役証券国際部長 平成20年6月 当行専務取締役 現在に至る

氏名 (生年月日)	略歴
しま くにお 島 邦男 (昭和24年9月29日生)	昭和48年4月 当行入行 平成9年4月 当行庄川支店長 平成14年2月 当行事務部長 平成16年6月 当行取締役経営管理部長 平成21年2月 当行取締役事務部長 平成21年6月 当行常務取締役事務部長 現在に至る

平成25年度決算説明資料

平成26年5月9日



【目次】

I 平成25年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II 平成25年度決算資料			
1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
(1) 全体			
(2) 国内部門			
4. ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7. 自己資本比率 (国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・	8
III 貸出金の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
(1) 預金・貸出金の残高			
(2) 個人・法人別預金残高			
(3) 貸出金業種別残高			
(4) 消費者ローン残高			
(5) 中小企業等貸出金			
(6) 預かり資産残高			

I 平成25年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

株式市況の好転による資金利益の増加とシステム経費が軽減したこと等から、コア業務純益は1,326百万円（前年同期比518百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

上記コア業務純益の増加や株式等関係損益の増加等から、経常利益は716百万円（前期比444百万円の増益）となりました。

(3) 当期純利益

上記の結果、当期純利益は699百万円（前期比374百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
経常収益	1	8,847	740	8,106
業務粗利益	2	6,728	△ 459	7,187
資金利益	3	6,103	138	5,965
役務取引等利益	4	620	△ 72	692
その他業務利益	5	4	△ 525	529
(うち国債等債券損益)①	6	(△ 19)	(△ 523)	(504)
経費(除く臨時処理分)	7	5,421	△ 454	5,875
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,306	△ 5	1,311
コア業務純益(②－①)	9	1,326	518	807
一般貸倒引当金繰入額③	10	342	156	185
業務純益	11	964	△ 161	1,126
臨時損益	12	△ 248	606	△ 854
うち不良債権処理額④	13	1,563	749	813
(貸倒償却引当費用③＋④)	14	1,905	906	998
うち株式等関係損益⑤	15	1,202	1,246	△ 43
経常利益	16	716	444	271
特別損益	17	△ 6	14	△ 20
うち固定資産処分損益	18	△ 6	13	△ 19
税引前当期純利益	19	710	458	251
当期純利益	20	699	374	325

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金・有価証券

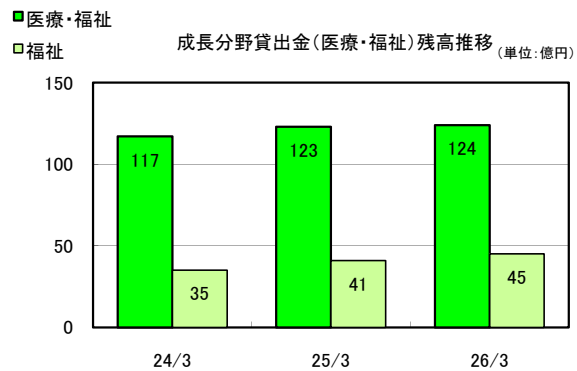
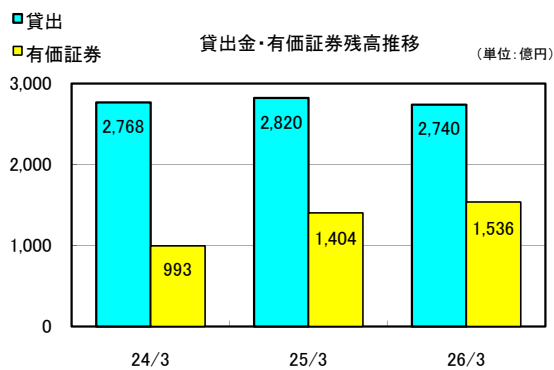
貸出金は、残高は2,740億円（前期比79億円減少）となりましたが、平残は増加しております。

その中で、成長分野貸出金（医療・福祉）は増加しました。

有価証券は、1,536億円（前期比132億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸出金（末残）	2,740	△ 79	2,820
うち医療・福祉向け	124	0	123
うち福祉向け	45	4	41
貸出金（平残）	2,732	5	2,726
有価証券（末残）	1,536	132	1,404

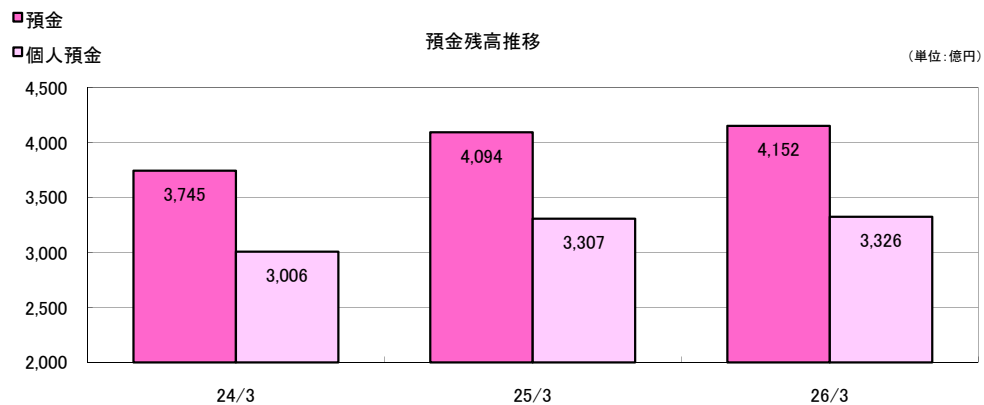


(2) 預金

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、4,152億円（前期比57億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
預金（末残）	4,152	57	4,094
うち個人預金	3,326	19	3,307
うち法人預金	825	38	786
預金（平残）	4,130	209	3,921



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、9.85%となり国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	平成26年3月末
自己資本比率	9.85
自己資本（コア資本）	208
リスク・アセットの額の合計額	2,120

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

<参考> 平成25年3月期：旧自己資本比率（バーゼルⅡ・国内基準）での実績値

(単位：%、億円)

(バーゼルⅡ基準)	平成25年3月末
T i e r I 比率	8.86
T i e r I	186
リスク・アセット	2,108

(2) 不良債権

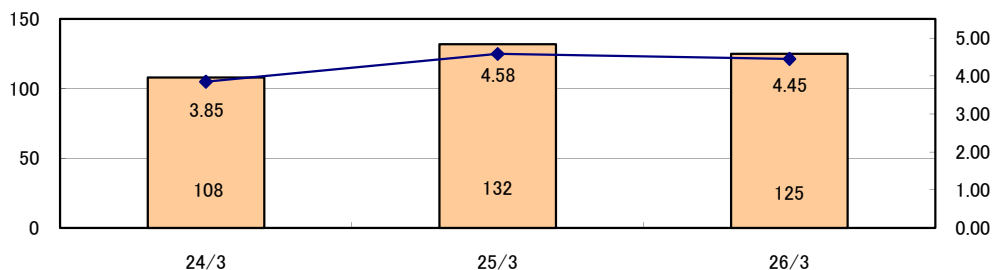
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は125億円、総与信残高に占める割合は4.45%（前年同期末比0.13%低下）となりました。

(単位：億円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	47	5	41
危険債権	47	△ 12	59
要管理債権	30	△ 0	30
小計(A)	125	△ 7	132
正常債権	2,684	△ 64	2,749
総与信残高(B)	2,810	△ 71	2,881
総与信残高に占める割合(A)／(B)	4.45	△ 0.13	4.58

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成25年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	6,728	△ 459	7,187
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,747	64	6,683
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,548	△ 516	7,064
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,567	7	6,559
資 金 利 益	5	5,952	80	5,872
役 務 取 引 等 利 益	6	615	△ 72	687
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 19	△ 523	504
(うち国債等債券損益)	8	(△ 19)	(△ 523)	(504)
国 際 業 務 粗 利 益	9	179	56	123
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	179	56	123
資 金 利 益	11	151	58	93
役 務 取 引 等 利 益	12	4	△ 0	4
そ の 他 業 務 利 益	13	23	△ 1	25
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,421	△ 454	5,875
人 件 費	16	2,704	△ 78	2,783
物 件 費	17	2,504	△ 282	2,786
税 金	18	212	△ 93	305
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,306	△ 5	1,311
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,326	518	807
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	342	156	185
業 務 純 益	22	964	△ 161	1,126
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 19	△ 523	504
臨 時 損 益	24	△ 248	606	△ 854
② 不 良 債 権 処 理 額	25	1,563	749	813
貸 出 金 償 却	26	900	892	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	662	△ 131	793
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	△ 12	12
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	1,905	906	998
株 式 等 関 係 損 益	32	1,202	1,246	△ 43
株 式 等 売 却 益	33	1,203	1,074	129
株 式 等 売 却 損	34	—	△ 43	43
株 式 等 償 却	35	1	△ 128	129
償 却 債 権 取 立 益	36	73	35	37
そ の 他 臨 時 損 益	37	39	74	△ 35
経 常 利 益	38	716	444	271
特 別 損 益	39	△ 6	14	△ 20
うち固定資産処分損益	40	△ 6	13	△ 19
税 引 前 当 期 純 利 益	41	710	458	251
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	194	158	36
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 184	△ 74	△ 109
法 人 税 等 合 計	44	10	84	△ 73
当 期 純 利 益	45	699	374	325

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	6,938	△ 472	7,411
資 金 利 益	2	6,052	143	5,909
役 務 取 引 等 利 益	3	670	△ 75	745
そ の 他 業 務 利 益	4	214	△ 541	755
営 業 経 費	5	5,574	△ 562	6,137
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,924	865	1,059
貸 出 金 償 却	7	908	897	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	676	△ 158	835
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	336	135	200
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	2	△ 9	12
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	12	1,202	1,246	△ 43
そ の 他	13	128	62	66
経 常 利 益	14	770	533	237
特 別 損 益	15	△ 6	14	△ 20
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	764	547	216
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	196	160	35
法 人 税 等 調 整 額	18	△ 174	△ 74	△ 99
法 人 税 等 合 計	19	22	86	△ 63
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	20	741	461	280
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	21	39	82	△ 42
当 期 純 利 益	22	701	379	322

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	23	1,045	△ 91	1,137
-------------	----	-------	------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	24	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.48	△ 0.05	1.53
貸出金利回	1.61	△ 0.10	1.71
有価証券利回	1.37	0.03	1.34
資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.20	1.56
預金等利回	0.06	0.00	0.06
経費率	1.31	△ 0.18	1.49
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.15	△ 0.03
預貸金利鞘	0.24	0.09	0.15

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.07	1.52
貸出金利回	1.61	△ 0.10	1.71
有価証券利回	1.35	△ 0.03	1.38
資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.21	1.55
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
経費率	1.29	△ 0.20	1.49
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.14	△ 0.03
預貸金利鞘	0.26	0.11	0.15

4. ROE【単体】 (単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.02	△ 0.73	5.75
業務純益ベース	3.71	△ 1.22	4.93
当期純利益ベース	2.69	1.27	1.42

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 19	△ 523	504
国債等債券売却益	0	△ 565	566
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	20	△ 6	26
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	△ 35	35
株式等損益(3勘定戻)	1,202	1,246	△ 43
株式等売却益	1,203	1,074	129
株式等売却損	—	△ 43	43
株式等償却	1	△ 128	129

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成26年3月末				平成25年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			25年3月末比			評価益	評価損	
合計	満期保有目的	△ 348	363	22	371	△ 712	70	783
	その他有価証券	9,727	1,692	10,260	532	8,035	8,706	670
	株式	4,751	351	5,076	324	4,400	4,804	403
	債券	1,798	53	1,902	104	1,744	1,907	163
	その他	3,178	1,287	3,280	102	1,890	1,994	103
	株式	4,751	351	5,076	324	4,400	4,804	403
	債券	1,818	12	1,923	104	1,805	1,969	163
	その他	2,808	1,691	3,282	473	1,116	2,003	886

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成26年3月末
	%
(1) 自己資本比率	9.85
(2) コア資本に係る基礎項目の額	20,894
(3) コア資本に係る調整項目の額	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	20,894
(5) リスク・アセットの額の合計額	212,021

<参考>

(単位：百万円)

(バーゼルⅡ基準)	平成25年3月末
	%
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.54 (8.86)
(2) Tier I	18,689
(3) Tier II	1,435
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	20,124
(6) リスク・アセット	210,828

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成26年3月末
	%
(1) 自己資本比率	10.27
(2) コア資本に係る基礎項目の額	22,221
(3) コア資本に係る調整項目の額	—
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,221
(5) リスク・アセットの額の合計額	216,325

<参考>

(単位：百万円)

(バーゼルⅡ基準)	平成25年3月末
	%
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.97 (9.27)
(2) Tier I	19,901
(3) Tier II	1,515
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	21,417
(6) リスク・アセット	214,668

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されております。

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破綻先債権額	1,605	△ 403	2,009
延滞債権額	7,851	△ 197	8,048
3ヵ月以上延滞債権額	83	△ 29	112
貸出条件緩和債権額	2,916	△ 37	2,953
合計 (A)	12,457	△ 666	13,124

貸出金残高(末残) (B)	274,062	△ 7,991	282,053
---------------	---------	---------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破綻先債権額	0.58	△ 0.13	0.71
延滞債権額	2.86	0.01	2.85
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	1.06	0.02	1.04
合計 (A) / (B)	4.54	△ 0.11	4.65

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破綻先債権額	1,630	△ 434	2,065
延滞債権額	8,014	△ 159	8,173
3ヵ月以上延滞債権額	83	△ 29	112
貸出条件緩和債権額	2,916	△ 37	2,953
合計 (C)	12,645	△ 659	13,305

貸出金残高(末残) (D)	272,770	△ 7,585	280,355
---------------	---------	---------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破綻先債権額	0.59	△ 0.14	0.73
延滞債権額	2.93	0.02	2.91
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	1.06	0.01	1.05
合計 (C) / (D)	4.63	△ 0.11	4.74

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	4,779	593	4,186
危険債権	4,734	△ 1,231	5,965
要管理債権	3,000	△ 66	3,066
合計 (A)	12,514	△ 704	13,218

総与信残高 (B)	281,005	△ 7,130	288,135
-----------	---------	---------	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.70	0.25	1.45
危険債権	1.68	△ 0.39	2.07
要管理債権	1.06	0.00	1.06
総与信残高に占める割合(A)/(B)	4.45	△ 0.13	4.58

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
保全額 (C)	10,432	15	10,416
担保等による保全額	7,434	△ 137	7,572
貸倒引当金残高	2,997	153	2,843

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	83.36	4.57	78.79
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸倒引当金合計	3,588	337	3,250
一般貸倒引当金	1,003	342	661
個別貸倒引当金	2,584	△ 4	2,589

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
預 金(末残)	415,216	5,781	409,434
預 金(平残)	413,093	20,966	392,127
貸出金(末残)	274,062	△ 7,991	282,053
貸出金(平残)	273,225	599	272,625

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
個 人	332,642	1,900	330,741
法 人	82,574	3,881	78,693
合 計	415,216	5,781	409,434

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	274,062	△ 7,991	282,053
製 造 業	45,598	△ 2,676	48,275
農 業、林 業	2,724	△ 136	2,860
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	73	4	68
建 設 業	18,927	△ 1,903	20,831
電気・ガス・熱供給・水道業	4,327	128	4,199
情 報 通 信 業	1,316	△ 300	1,617
運 輸 業、郵 便 業	8,884	688	8,195
卸 売 業、小 売 業	24,629	△ 2,002	26,631
金 融 業、保 険 業	15,681	1,541	14,139
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	20,119	△ 1,340	21,459
各 種 サ ー ビ ス 業	24,967	△ 1,834	26,802
地 方 公 共 団 体	52,610	887	51,722
そ の 他	54,201	△ 1,046	55,248

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
消費者ローン残高	51,148	△ 578	51,727
住宅ローン残高	46,364	△ 1,278	47,642
その他ローン残高	4,784	699	4,084

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	182,761	△ 12,517	195,278
総貸出金残高 ②	274,062	△ 7,991	282,053
中小企業等貸出金比率 ①/②	66.68	△ 2.55	69.23

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
投 資 信 託	10,270	△ 461	10,731
国 債	4,075	△ 1,360	5,436